

Annual Report

2021

2021 年度 年報



(公財) 岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

Annual Report 2021

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要・・・・・・・・	2
2 令和3年度事業報告・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3 令和4年度事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・	31
4 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39

公益財団法人岐阜県国際交流センター（公社）

Gifu International Center

は じ め に

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、平成元年の設立以降、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として、「多文化共生の地域づくり」、「地域の国際化推進のための環境づくり」、「ボランティア・民間団体の活動促進」という3つの柱立てにより事業を展開しています。岐阜県が本年3月に改定した「岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針」においても、多文化共生を推進する主要機関の一つとされ、関係機関とともに施策を推進しているところです。

さて、岐阜県内においては、在住外国人数が56,697人（令和3年12月末現在）と人口の約3パーセントを占めています。県内の在住外国人数は平成20年のリーマンショック以降減少を続けていましたが、平成27年から再び増加に転じました。その後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による出入国制限等の影響等により若干減少したものの、外国人県民の定住化の進行が顕著となっており、教育、労働、コミュニケーション、防災、医療など各分野における多文化共生を軸にした地域づくりがますます必要とされています。

当センターは、こうした環境変化に対応していくため、令和元年度から「岐阜県在住外国人相談センター」を運営し、ポルトガル語1名、タガログ語1名、ベトナム語1名の相談員の配置に加え、外部コールセンターによる14言語の電話通訳サービスを活用し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションをサポートしているほか、各種相談会を実施しています。また、SNSによる通話機能を利用し、電話番号を持たない外国人からの相談受付を可能にするなど相談機能と情報提供機能の強化を図っています。

国際交流事業においては、近年、県との交流が盛んになっているリトアニア等諸外国との草の根レベルの交流を促進するため、オンラインを活用した新しい形での国際交流に取り組んでいます。

このたび、当センターの令和3年度の事業をまとめた年報を作成しましたので、御覧いただければ幸いです。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開いたしますので、皆様方には引き続き一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年10月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長 吉田 和弘

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場G I F U」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交流拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 設立年月日

平成元年3月31日

5 センターの歩み

昭和61年 2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年 3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年10月	「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年10月	岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成 元年 3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成 元年 4月	センター業務開始
平成 2年 1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成 6年 8月 1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年12月 1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年 5月 1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年12月 1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年 3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成22年 3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年10月31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年 4月 1日	公益財団法人に移行
平成29年10月 1日	岐阜・ベトナム友好協会事務局を設置
平成29年12月25日	岐阜・リトアニア友好協会事務局を設置
令和元年5月30日	岐阜県在住外国人相談センターを設置

6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通 1 - 1 2 岐阜中日ビル 2 階

7 所管官庁

岐阜県商工労働部観光国際局国際交流課

8 基本財産および積立金

基本財産

5,000,000円
(令和4年3月31日現在)

9 組織(令和4年10月1日現在)

(1) 役員等

理事長	吉田和弘	国立大学法人東海国立大学機構副機構長・大学総括理事 岐阜大学長
専務理事	原正憲	常勤
評議員	市來恭子	岐阜県国際交流団体協議会常務理事兼事務局長
	市原慶子	ぎふ女性経営者懇談会委員
	川本敏	岐阜県中小企業団体中央会専務理事
	鈴木文昭	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学フェロー (名誉教授)
	西村寿文	国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	服部敬	一般社団法人岐阜県観光連盟常務理事
	平井花画	岐阜県ユネスコ協会長
	森田晃一	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 日本語・日本文化教育センター教授
理事	山田實紘	社会医療法人厚生会理事長
	吉田和弘	国立大学法人東海国立大学機構副機構長・大学総括理事 岐阜大学長
	原正憲	常勤
	飯塚保江	岐阜日仏協会長
	臼井千里	岐阜県芸術文化会議監査役
	川瀬充弘	学校法人HIRO学園理事長
	下屋浩実	岐阜県私立中学高等学校協会長
	日比野慎治	可児市市民部長
	山田豊和	山県市ホストファミリーの会会長
	山田尚樹	美濃加茂市市民協働部長
監事	所洋士	税理士法人所会計事務所代表社員
	森健二	岐阜県商工会議所連合会専務理事

(2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

事務局次長

職員 13人

(うち正規職員2人 県派遣2人 国際交流員3人 地域国際化推進員3人
在住外国人支援相談員3人)

令和３年度事業報告書
(令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで)

当センターは、本県における地域に根ざした国際交流拠点として、多文化共生、国際交流・国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

多文化共生の地域づくり

１ 在住外国人支援事業

(１) 外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業

外国にルーツを持つ子どもと保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座を開催した。

①子ども向け啓発講座

日 時：令和３年１１月２４日（水）１３：０５～１３：５５

場 所：ブラジル人学校HIRO学園

参加者：９年生（中学３年生）２１名

内 容：宮本レオナルド国際交流員による外国人先輩の話

②保護者向け啓発講座

以下の２講座を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした。

＜県立加茂高校定時制課程の保護者向け講座＞

日 時：令和３年５月１１日（火）夜間

場 所：県立加茂高校

内 容：子どもの教育にかかる費用について

＜美濃加茂市のぞみ教室の保護者向け講座＞

日 時：令和４年２月１９日（土）１３：３０～１５：３０

場 所：美濃加茂市生涯学習センター

内 容：子どもの教育にかかる費用、日本の生活に必要なお金や貯蓄について

※講座内容は多言語で動画化し YouTube で配信した。

(２) 外国人高校生キャリア教育支援事業

外国人生徒が自分の将来を考えるきっかけ作りの一つとして、職業・進路選択のためのライフプランに関する講座や同じルーツを持つ先輩の体験談を聞く講座を開催した。また、卒業後の進路選択の幅を広げ、具体的な目標進路を考える機会として、職業体験を実施した。

また、昨年度本事業において、やさしい日本語で作成した先輩の講話DVDの活用を広げるため、外国人生徒の割合が高いタガログ語の字幕を付けて新たに作成し、東濃高校及び加茂高校定時制課程に配布した。

＜県立加茂高校定時制課程＞

日 時：令和３年７月１３日（火）１７：３０～１９：００（１、２時間目）

場 所：県立加茂高校 武道場

参加者：53名（2年生30名、4年生23名）

内 容：〔1時間目〕給与明細の見方について

講師：みき TFP 事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内氏

〔2時間目〕外国人先輩の話

講師：①国際たくみアカデミー建築科 大中さん（ブラジル）

②東和組立（株） ルブレザさん（フィリピン）

<ブラジル人学校HIRO学園>

日 時：令和3年11月11日（木）11：00～12：30

場 所：県立国際たくみアカデミー

参加者：高校2年生27名

内 容：生産技術科等実習場見学及びものづくり体験

<県立東濃高校>

日 時：令和3年12月6日（月）13：30～15：20（5、6時間目）

場 所：オンライン（Zoom）

参加者：24名（国際クラス1年13名、2年7名、普通クラス1～3年生希望者）

内 容：〔1時間目〕在留資格と就職について

講師：在住外国人支援相談員 我妻 ドウグラス 武

〔2時間目〕外国人先輩の話

講師：①岐阜県行政書士会所属 行政書士 渡辺さん（ブラジル）

②県立国際たくみアカデミー学生

ミカエルさん、ヨシさん（ともにフィリピン）

<ブラジル人学校HIRO学園>

日 時：令和4年3月22日（火）9：40～11：15（2時間目）

場 所：学校法人HIRO学園

参加者：高校1年生19名

内 容：外国人先輩の話

講師：Man to Man 株式会社 田島 フェルナンダ 由美さん（ブラジル）

（3）外国人県民防災対策事業

災害時に市町村が発令する避難指示等の情報を多言語で外国人住民に提供する災害時多言語自動発信システムを運用した。また、令和3年5月20日に災害対策基本法が一部改正されたことに伴い、避難情報に関する仕様を変更するため、同システムの改修を行った。

委 託 先：ファーストメディア株式会社

改修内容：改正された避難情報「避難指示、緊急安全確保」に対応したシステム改修

発信件数：152件

2 外国人相談員配置事業

（1）岐阜県在住外国人相談センター・相談事業

岐阜県在住外国人相談センターとして、各種相談事業を実施。県民が日常生活で直面している様々

な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語が堪能な相談員を配置し、相談、通訳を行った。さらに、その他の言語に対応すべく、14言語の電話通訳サービスを活用し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートした。加えて、新型コロナ対策として、LINE 通話を利用した相談にも対応できる環境整備を整えた。また、多様な相談に対応するため、電話での相談のほか、ベトナム語を新たに加えた3言語を対象にした「カウンセラー（こころの）相談」、「行政書士相談会」を専門家と連携して実施した。その他、令和元年10月に、岐阜県と名古屋出入国在留管理局との間で締結した「外国人材受け入れ・共生に関する連携協定」に基づき、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」を実施した。

①相談実績

相談件数：1,218件

相談員派遣：20件

(県中央子ども相談センター、県知的障害更生相談所、県西濃子ども相談センター)

・行政書士相談

実施日数：5日 相談件数：5件

・こころの相談

ポルトガル語 実施日数：12日 相談件数：55件

専門家：イリネウ・カルロス・ダ・シウバ・ジョウ氏

タガログ語 実施日数：10日 相談件数：18件

専門家：守戸・エイプリル氏

ベトナム語〔新規〕 実施日数：2日 相談件数：4件

専門家：ベ・ミン・ニャット氏

②名古屋出入国在留管理局職員による相談会

実施日数：8日 相談件数：9件

(2) 外国人相談員等ネットワーク会議

外国人県民を取り巻く様々な相談等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、外国人相談員等ネットワーク会議を開催し、情報共有、意見交換、勉強会等を実施し、相互のネットワークを構築するとともに、県内全域において総合的に多文化共生等を推進した。

〔第1回〕

日時：令和3年10月20日（水）13：30～15：00

場所：Web 会議システム Zoom

参加者：市町村、市町国際交流協会相談員、県在住外国人行政相談員等 17名

講師：全国健康保険協会岐阜支部

内容：健康保険の制度（健康保険制度の基礎、傷病手当、任意継続、等）

〔第2回〕

日時：令和4年2月10日（木）13：00～16：00

場所：Web 会議システム Zoom

参加者：市町村、市町国際交流協会相談員、県在住外国人行政相談員等 8名

講師：外国人ヘルプライン東海 代表 後藤 美樹 氏

内 容：女性相談（外国人女性の困りごと、相談員の心構え、等）

3 日本語指導者育成支援事業

（１）外国人の子ども日本語支援者育成研修

外国人児童生徒に適切な日本語学習支援ができるよう、外国人の子どもの日本語支援に興味がある方、地域日本語教室の学習支援者等を対象として、子どもへの日本語指導法や支援の心構え等を学ぶ研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語学習支援者の育成、確保を図った。

[第1回]

日 時：令和4年7月29日（木）13：00～16：00

場 所：多文化共生センターフレビア（可児市）

参加者：14名

講 師：（特非）可児市国際交流協会 事務局長 各務 眞弓氏

内 容：高校進学・キャリア支援（講義及び高校進学支援「さつき教室」見学）

[第2回]

日 時：令和4年8月10日（火）13：00～16：00

場 所：多文化共生センターフレビア（可児市）、Web 会議システム Zoom

参加者：48名

講 師：東京学芸大学 教授 齋藤 ひろみ氏

内 容：教科学習につながる日本語指導（講義）

[第3回]

日 時：令和4年8月26日（木）10：00～12：00

場 所：Web 会議システム Zoom

参加者：12名

講 師：可児市教育委員会「ばら教室 KANI」

室長 若原 俊和氏、コーディネーター 大口 裕子氏

内 容：学校に就学するための日本語初期指導（講義）

[第4回]

日 時：令和4年11月27日（土）15：00～18：00

場 所：多文化共生センターフレビア（可児市）

参加者：7名

講 師：（特非）可児市国際交流協会 事務局長 各務 眞弓氏

内 容：学校外の日本語・教科の学習補習支援（講義及び学習補習「きぼう教室」見学）

（２）日本語教室連絡会議・研修会等の開催

県内の日本語教室を活性化し、日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議及び研修会を開催した。

[第1回]

日 時：令和3年10月22日（金）14：00～16：15

場 所：Web 会議システム Zoom

参加者：市町国際交流協会職員、地域日本語教室関係者、地域日本語教育アドバイザー 24名

内 容：・令和3年度岐阜県日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について

岐阜県外国人活躍・多文化共生推進課

日本語教育総括コーディネーター 横山 博信 氏

・各日本語教室の活動状況及び課題の共有

[第2回]

日 時：令和4年3月1日（火）10：00～12：15

場 所：Web 会議システム Zoom

参加者：市町国際交流協会職員、地域日本語教室関係者、地域日本語教育アドバイザー 18名

内 容：・令和3年度地域日本語教育アドバイザー派遣の報告

報告者：地域日本語教育アドバイザー

安藤 郁美氏、鈴木 勝代氏、林 エミ氏、秋松 侑希氏

・情報共有・意見交換会

（3）地域日本語教育アドバイザーの派遣

県内の日本語教室の運営や指導方法等のアドバイスを行う専門家を派遣し、各日本語教室が抱える課題解決を図った。

- ・派遣期間：令和3年10月11日（月）～令和4年1月31日（月）
- ・派遣費用：無料
- ・派遣先：岐阜県内の地域日本語教室、市町国際交流協会 2団体
- ・アドバイザー向け事前説明会：令和3年10月8日（金）14：00～15：30
- ・報告会：令和4年3月1日（火）10：00～12：15

団体名	アドバイザー派遣日程
土岐市国際交流協会	12月23日、1月28日 ※1月22日は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
瑞穂市日本語サポーターズ	12月26日、1月9日 ※1月23日は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業

（1）交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出し等各種サービスの充実を図った。

交流サロンの利用状況 864名（外国人69名、日本人795名）

①日本語教材や図書の閲覧、メッセージボードの運営、研修室・国旗の貸出

- ・研修室の貸出 0件（※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため貸出中止とした。）
- ・国旗の貸出 19件、延べ23ヶ国（普通旗・卓上旗）

②国際交流・協力や外国人県民の日常生活の相談

③県・市町村の行政情報等の多言語翻訳 1, 281件

④語学講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催

・語学講座

当センター及び県国際交流課の国際交流員が講師を務め、Web 会議システム Zoom 上で開催した。

5回（英語3回、ポルトガル語2回）

受講者数延べ190名（英語143名、ポルトガル語47名）

・多文化共生サロン

＜ブラジルのクリチバ市文化紹介＞

日 時：8月28日（土）10：00～12：00、14：00～16：00

場 所：Web会議システムZoom上

参加者：5名

＜アメリカ家庭料理を作り楽しむ会＞

日 時：11月20日（土）10：00～12：00

場 所：市橋コミュニティセンター

参加者：40名

主 催：ぎふ善意通訳ガイドネットワーク

共 催：（公財）岐阜県国際交流センター、岐阜県日米協会

協 力：名古屋米国領事館 岐阜市

＜国際クリスマス！＞

日 時：12月19日（日）14：00～16：00

場 所：OKBふれあい会館（401小会議室）

参加者：12名

⑤国際交流員等の学校、市町国際交流協会等への派遣

派遣業務 24件（学校16件、国際交流団体4件、県関係機関等4件）

（2）情報提供事業

当センターや国際交流団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人へ母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信した。

①「世界はひとつ」の発行

当センターの取り組み、外国人向けの生活情報、国際交流・多文化共生情報等を掲載した多言語による情報誌を発行した。

発行部数：年3回 7、11、2月号 各3,000部（ホームページにも掲載）

掲載言語：日本語、英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語、ベトナム語

配 布 先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、商工会議所、

賛助会員等

②「国際交流の窓」の発行

県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載した冊子を発行した。

発行部数：年1回（11月発行）112部（ホームページにも掲載）

配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

③ホームページ及びフェイスブックの運営

イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の取り組み等を紹介した。

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

④国際交流ネットワークの構築

県内国際交流・協力団体、個人、学校、市町村担当職員などで構成するネットワークを構築し、情報交換・意見交換を通じて連携を深めるための、国際交流・協力ネットワークメーリングリストを運営し、当センターからはセンター主催イベント案内を随時配信した。

加入者（団体数）：28団体 175名（令和4年3月末現在）

2 国際交流・協力事業

（1）二国間交流推進事業 **県受託事業**

諸外国との相互理解と友好親善の更なる活性化を図ることを目的に、近年、県との交流が盛んになっているリトアニア等との草の根レベルの交流を促進するため、交流事業を実施した。また、当センターが事務局を担う岐阜・リトアニア友好協会と連携し、リトアニアとの友好関係の構築、発展のため、交流支援や情報発信・啓発活動を行った。

①リトアニア交流記念事業

多くの県民にリトアニアに親しんでもらうため、リトアニア NOW 2021の一環として、リトアニアパネル展、リトアニア留学生による講演会・文化講座、リトアニア国際交流員によるリトアニアの文化講座を開催した。

[リトアニアパネル展（岐阜県図書館）]

日時：令和3年11月6日（土）～11月30日（火）

場所：岐阜県図書館（岐阜市）

共催：岐阜県、駐日リトアニア共和国大使館、リトアニア杉原千畝記念館

[リトアニアパネル展（アクティブG）]

日時：令和3年11月6日（土）～11月25日（木）

場所：アクティブG（岐阜市）

共催：岐阜県

[リトアニア留学生による講演会・文化講座]

日時：令和3年11月13日（土） 13:30～15:30

場所：花咲きホール（山県市）

共催：岐阜県

参加者：84名

[リトアニア文化教室（高山）]

日時：令和3年11月27日（土） 14:00～14:45

場 所：高山市民文化会館（高山市）
共 催：岐阜県、飛騨高山国際協会
参加者：24名

[リトアニア教室（関市）]

日 時：令和3年11月28日（日） 14:00～15:00
場 所：アテナ工業アリーナ（関市）
共 催：岐阜県、関市国際交流協会
参加者：28名

②岐阜・リトアニア友好協会事務局の運営

リトアニアとの友好関係の構築、発展のため、交流支援や情報発信・啓発活動を行った。

・理事会・総会の開催

総会：令和3年6月21日

議第1号 令和2年度 岐阜・リトアニア友好協会 事業報告
議第2号 令和2年度 岐阜・リトアニア友好協会 決算報告
議第3号 令和3年度 岐阜・リトアニア友好協会 事業計画（案）
議第4号 令和3年度 岐阜・リトアニア友好協会 収支予算（案）

理事会：令和4年3月7日

議題1号 令和3年度 岐阜・リトアニア友好協会 事業報告（案）
議第2号 令和3年度 岐阜・リトアニア友好協会 決算報告（案）
議第3号 役員選出（案）
議第4号 令和4年度 岐阜・リトアニア友好協会 事業計画（案）
議第5号 令和4年度 岐阜・リトアニア友好協会 収支予算（案）

・情報発信件数：79件

③国際交流事業の実施にかかる翻訳

受託した国際交流事業等を円滑に展開するため、県からの文書翻訳、通訳等を行った。

翻訳等件数：45件（情報サービス事業における多言語翻訳件数と重複あり）

（2）留学生等ネットワーク事業 県受託事業

県内大学等には、経済成長が著しいベトナムからの留学生をはじめ多くの留学生が在籍しているが、SNS等による留学生のネットワーク化を図り、地域情報等を発信するとともに、当センターが事務局を担う岐阜・ベトナム友好協会と連携し、ベトナムを中心とする留学生等と日本人との交流会を開催した。

①ベトナム岐阜留学生ネットワーク facebook の運営

ベトナム岐阜留学生ネットワーク facebook への投稿を行った。

・ネットワーク加入者数：264名（令和4年3月末現在）
・情報発信件数：57件

②県内ベトナム人留学生と県内企業との交流会

ア 岐阜県魅力発見・企業訪問バスツアー

ベトナム人留学生とベトナムにゆかりのある県内企業の相互理解を促進し、ベトナム人留学生に本県で得た知識や経験を現地で広めてもらうため「岐阜県魅力発見・企業訪問バスツアー」を開催した。第2回は新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした。

[第1回]

日 時：令和3年7月27日（火）8：30～17：00

訪問先：【企業】（株）鈴木栄光堂養老物流センター（養老町）

【観光】岐阜関ヶ原古戦場記念館・史跡巡り（関ヶ原町）

参加者：9名

[第2回] 中止

日 時：令和3年8月20日（金）8：30～17：00

訪問先：【企業】（有）アルファー工房（各務原市）、（株）キョウワ（関市）

【観光】うだつの上がる街並み散策、美濃和紙雑貨づくり（美濃市）

参加予定者：11名

イ ベトナム人留学生交流会 with イオンリテール

イオンリテール株式会社と連携し、ベトナム人留学生を対象としたオンライン交流会を開催した。

日 時：令和4年3月15日（火）13：30～15：30

場 所：Web 会議システム Zoom

参加者：ベトナム人留学生5名、イオンリテール株式会社4名

内 容：企業紹介（会社概要、ベトナムへの事業展開、外国人社員の業務内容等）

留学生と外国人社員との意見交換

③県内留学生等と地域住民との交流会

留学生（国籍問わず）と地域住民との相互理解、交流促進のため交流会を行った。第2回は新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした。

[第1回]

日 時：令和3年11月18日（木）9：00～10：30

場 所：Web 会議システム Zoom

参加者：15名（留学生5名、日本人学生10名）

内 容：外国人留学生と日本人大学生との交流

[第2回] 中止

日 時：令和4年1月28日（金）10：00～12：00

場 所：OKB ふれあい会館

参加予定者：30名（留学生15名、地域住民15名）

内 容：留学生による母国紹介

④ベトナム岐阜留学生等ネットワーク交流会 in ハノイ

ベトナムに帰国した岐阜県にゆかりがあり、現地で活躍しているベトナムの方々が旧交を温め、

岐阜県が誇る文化や歴史を進出企業等の方々と語り合うことを目的に、ベトナム国内で交流会を開催する。現地の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止とした。

日 時：令和4年1月8日（土）18：00～20：00

場 所：HOTEL du PARC HANOI（ハノイ市内）

内 容：岐阜県からの近況報告、ベトナム人元留学生・元技能実習生等との懇談

⑤ベトナム岐阜留学生等ネットワーク交流会 in ホーチミン

ベトナムに帰国した岐阜県にゆかりがあり、現地で活躍しているベトナムの方々が旧交を温め、岐阜県が誇る文化や歴史を進出企業等の方々と語り合うことを目的に、ベトナム国内で交流会を開催する。現地の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止とした。

日 時：令和4年2月18日（金）18：30～20：30

場 所：ロッテレジエントホテル（ホーチミン市内）

内 容：岐阜県からの近況報告、ベトナム人元留学生・元技能実習生等との懇談

⑥中国江西省元国際交流員との交流会

江西省元国際交流員と岐阜県の民間交流団体等との交流会をオンラインで実施した。

日 時：令和4年1月12日（水）15：00～16：45

場 所：OKB ふれあい会館小会議室、Web 会議システム Zoom

参加者：江西省元国際交流員、中国との交流を行う民間交流団体、県職員等24名

内 容：江西省元国際交流員及び岐阜県出席者からの近況報告

岐阜県の近況報告

⑦岐阜・ベトナム友好協会事務局の運営

ベトナムとの友好関係の構築、発展のため、交流支援や情報発信・啓発活動を行った。

・理事会・総会の開催

総会：令和3年6月21日

議第1号 令和2年度 岐阜・ベトナム友好協会 事業報告

議第2号 令和2年度 岐阜・ベトナム友好協会 決算報告

議第3号 令和3年度 岐阜・ベトナム友好協会 事業計画（案）

議第4号 令和3年度 岐阜・ベトナム友好協会 収支予算（案）

理事会：令和4年3月7日

議第1号 令和3年度 岐阜・ベトナム友好協会 事業報告（案）

議第2号 令和3年度 岐阜・ベトナム友好協会 決算報告（案）

議第3号 役員選出（案）

議第4号 令和4年度 岐阜・ベトナム友好協会 事業計画（案）

議第5号 令和4年度 岐阜・ベトナム友好協会 収支予算（案）

・情報発信件数：21件

（3）ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、県に活動拠点を置く国際

交流・協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催する。

昨年度中止となり実施できなかったリトアニアをメインとしたプログラムを実施することとし、リトアニアに関するステージイベント及びブース内容について、音楽家及び県国際交流員等に協力依頼し動画撮影を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりまん延防止重点措置が適用されたため本事業は中止とした。

・日 時：令和3年6月19日（土）10：00～15：00

・場 所：ぎふメディアコスモス（岐阜市）

・入 場 料：無料

・関係団体数：38団体

・委 託 先：岐阜県国際交流団体協議会

＜リトアニアに関するステージイベント＞

○金沢在住のリトアニア出身音楽家による動画演奏会

○国際交流員による文化紹介（動画）

＜リトアニアに関するブース内容＞

民族衣装の展示（八百津町から借用）、動画によるPR、パネル展示

（４）国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）岐阜デスクを設置し、県内の国際協力の窓口として、運営支援を行った。

（５）岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

岐阜県国際交流団体協議会の事務局を設置し、県内の国際関係団体の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るため、運営支援を行った。

ボランティア・民間団体の活動促進

１ ボランティア支援事業

（１）ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「日本語指導サポーター」、「ホームステイ」のボランティアの募集・登録を行い、活動機会の提供や他団体への紹介を行った。

登録者数（令和4年3月末現在）及び紹介状況

・ボランティア登録者数：381名

・語学 登録 171名、紹介 146件（うち収益事業11件）

・日本語支援 登録 127名、紹介 0件

・日本語指導サポーター 登録 38名、紹介 0件

・ホームステイ 登録 36名、紹介 0件

・災害時語学 登録 166名、派遣 0件

(2) 岐阜県医療通訳ボランティア幹旋事業及び医療通訳ボランティア研修

①医療通訳ボランティアの幹旋

医療機関からの依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の幹旋を行った。

※新型コロナウイルス感染拡大のため令和2年4月7日から幹旋を停止していたが、令和3年11月1日に再開

※令和4年1月19日から県の非常事態宣言に伴い、新規受付を停止していたが、令和4年3月22日に再開

利用医療登録機関：13病院

派遣実績：3件(ポルトガル語 2件、中国語 1件、タガログ語 0件)

②医療通訳ボランティア研修

新たな人材の発掘及び育成を図るための基礎研修を実施した。

日 時：令和3年11月20日（土）10：00～13：00

11月21日（日）10：30～12：00、13：00～14：30

12月4日（土）10：00～12：30

場 所：オンライン（Zoom）

参加者：[11/20] 21名

（内訳：ポルトガル語4名、中国語7名、タガログ語1名、ベトナム語9名）

[11/21] 19名

（内訳：ポルトガル語6名、中国語5名、タガログ語1名、ベトナム語7名）

[12/4] 16名

（内訳：ポルトガル語5名、中国語4名、タガログ語1名、ベトナム語6名）

内 容：[11/20] 医療通訳者としての役割・倫理、日本の医療制度に関する基礎知識
必要な通訳技術、通訳業務の流れ

[11/21] 基本的な医療知識、身体の仕組みや病気の基礎知識など

[12/4] ロールプレイ通訳実習

委託先：特定非営利活動法人多文化共生センターきょうと

共 催：岐阜大学医学部

③医療通訳ボランティアフォローアップ研修

医療通訳者としての役割をふり振り返り、自覚するとともに、様々な通訳場面・状況への対応力を身に付けていただくため、岐阜県医療通訳ボランティア幹旋事業の登録ボランティアを主な対象として医療通訳ボランティアフォローアップ研修を実施した。

日 時：令和4年3月20日（日）10：00～12：00

場 所：オンライン（Zoom）

参加者：12名（内訳：ポルトガル語6名、中国語3名、タガログ語1名、ベトナム語2名）

内 容：「医療通訳者のための日本語講座 ～介護認定の現場～」

講 師：にほんごサポートひまわり会 代表 斎藤裕子先生

笠松町地域包括支援センター

センター長兼主任介護支援専門員 荒木篤先生

④医療通訳ボランティア登録試験

斡旋事業の登録ボランティア増加を図るため、登録試験を実施した。なお、県内のベトナム人増加をふまえ、医療機関からの通訳ニーズが見込まれることから、ベトナム語の通訳ボランティアの登録を初めて行った。

日 時：令和4年1月16日（日）

場 所：（公財）岐阜県国際交流センター（岐阜市）

言 語：中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

試験内容：個別によるロールプレイ実技、面接

受験者：6名（中国語1名、ポルトガル語1名、タガログ語1名、ベトナム語3名）

合格者：3名（中国語0名、ポルトガル語1名、タガログ語0名、ベトナム語2名）

（3）災害時語学ボランティア研修

在住外国人の防災意識啓発、市町村における外国人防災体制整備のための事業、県災害多言語支援センター設置及び運営マニュアルに基づいた県の体制や市町村との連携を検証する訓練を実施した。

①県災害時多言語支援センター設置訓練

県と連携して当センター内に県災害時多言語支援センターを設置、運営する訓練を実施した。

[第1回]

日 時：令和3年6月3日（木）9：45～10：45

内 容：県災害時多言語支援センターの設置・運営において、実施すべき作業や、手順について確認

[第2回]

日 時：令和3年9月5日（日）9：30～12：00

内 容：県災害時多言語支援センターの設置及び災害時語学ボランティアとの情報伝達訓練

②外国人向け防災講座

ブラジル人学校 HIRO 学園の児童生徒向けに防災啓発講座を行った。

（1回目）

日 時：10月25日（月）9：30～12：00

場 所：ソフトピアジャパン センタービル大会議室（大垣市）

参加者：HIRO 学園高等部2、3年生 50名

内 容：県防災課職員による地震対策講座

（2回目）

日 時：10月29日（金）13：00～14：00

場 所：HIRO 学園（大垣市）

参加者：HIRO 学園初等部2、3年生 14名

内 容：県土木事務所職員による土石流模型を用いた浸水害対策講座

③災害時語学ボランティア研修

日 時：令和4年1月29日（土）10：00～12：00

場 所：オンライン（Web 会議システム Zoom）

参加者：災害時語学ボランティア、語学ボランティア等 27名

内 容：外国人との共助におけるポイント

豪雨災害における外国人支援活動事例

災害対応ガイドブックの紹介、ワークショップ

講 師：公益財団法人佐賀県国際交流協会 企画交流課長 矢富 明德氏

2 国際交流・多文化共生推進助成事業

県民主体の国際交流・国際協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の国際交流団体等が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行った。

助成件数：16件（国際交流・国際協力事業3件、多文化共生推進事業13件）

助成額：3,346千円

（国際交流・国際協力事業212千円、多文化共生推進事業3,134千円）

【助成件数と助成金額の推移】

（千円）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
助成件数	14件	25件	29件	29件	20件	20件	26件	29件	27件	10件	16件
助成金額	5,429	9,738	10,132	10,463	5,421	5,779	6,405	8,675	6,798	1,908	3,346

経営基盤の整備等

1 賛助会員数（令和4年3月末現在）

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに賛助会員の加入募集等を行った。

加入者（団体）数：個人39人39口 団体53団体82口

2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行った。

・広告掲載 1件

3 理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を5回、評議員会を3回開催した。

（1）理事会の開催状況

第1回理事会：令和3年4月1日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 令和3年度第1回評議員会の開催について

第2号議案 事務局規程の一部改正の件

第3号議案 特例職員の給与に関する規程の一部改正の件

第2回理事会：令和3年4月1日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 専務理事兼事務局長1名選定の件

第3回理事会：令和3年6月8日（火）

提案事項

第1号議案 令和2年度事業報告の承認の件

第2号議案 令和2年度計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録）の承認の件

第3号議案 事務局職員就業規程の一部改正について承認の件

第4号議案 再雇用規程の一部改正について承認の件

第5号議案 給与等規程の一部改正について承認の件

第6号議案 特例職員の給与に関する規程の一部改正について承認の件

第7号議案 会計処理規程の一部改正について承認の件

第8号議案 令和3年度定時評議員会の招集の決定の件

報告事項

1 職務執行状況について

2 令和3年度国際交流・多文化共生推進事業助成金の審査結果について

第4回理事会：令和3年12月1日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 特例職員の給与に関する規程の一部改正の件

第2号議案 公益財団法人岐阜県国際交流センター令和3年度第3回評議員会の開催の件

第5回理事会：令和4年3月17日

第1号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件

第2号議案 公益財団法人変更認定申請について承認の件

第3号議案 地域国際化推進員の就業規程の一部改正について承認の件

第4号議案 在住外国人支援相談員の就業規程の一部改正について承認の件

第5号議案 広告掲載取扱規程の一部改正について承認の件

第6号議案 国際交流・多文化共生推進事業助成金交付規程の一部改正について承認の件

報告事項1 職務執行状況について

（2）評議員会の開催状況

第1回評議員会：令和3年4月1日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 補欠役員等の選任の件

報告事項

令和3年度事業計画・収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

第2回評議員会（定時評議員会）：令和3年6月24日（木）

提案事項

第1号議案 令和2年度計算書類等の承認の件

報告事項

1 令和2年度事業報告について

第3回評議員会：令和3年12月1日（決議の省略）

提案事項

第1号議案 役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正の件

4 資金調達等の状況

（1）資金調達 なし

（2）設備投資

①固定資産の取得 なし

②固定資産の除却 なし

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

令和3年度 国際交流・多文化共生推進事業助成金事業一覧表

・助成額の減額については、新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施が困難となり事業中止したことや事業規模が縮小されたことによる。

【単位:円】

	No	事業名	団体名	交付決定額	最終助成額
国際交流・国際協力事業	1	「リトアニアのパクルオイス市」から山口市への訪問事業	山口市ホストファミリーの会	280,000	0
	2	日中民間交流事業	岐阜県日本中国友好協会	206,000	66,000
	3	フェアトレード及びSDGsの地域化事業	特定非営利活動法人 泉京・垂井	87,000	39,000
	4	リモートで繋がる『わのかさなり』日仏交流講和会: ～《交流の絆…歴史と交流の「和」》～	岐阜日仏協会	186,000	0
	5	「リトアニア留学生」との交流事業(国際交流)	山口市ホストファミリーの会	113,000	107,000
	小 計(A)			872,000	212,000
多文化共生推進事業	1	ポルトガル語によるこころの相談	公益財団法人 大垣国際交流協会	270,000	193,000
	2	県内の外国人高齢者実態調査と支援ネットワークの構築	一般社団法人 中日福祉文化協会	200,000	125,000
	3	「MICHlといっしょにはなそう! みよう! 体験しよう! プロジェクト」	多文化演劇ユニットMICHl	223,000	181,000
	4	第20回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	69,000	45,000
	5	withコロナ時代における外国人住民向け多文化体験交流事業	岐阜日中文化交流協会	500,000	52,000
	6	多文化共生フォーラム (テーマ①)～各国の現地語が話せない人向けの教育について～ (テーマ②)～Cool Japan 外国人の考えるCool岐阜～	岐阜県世界青年友の会	500,000	356,000
	7	2021年度 地域グローバル人材育成事業	特定非営利活動法人 可児市国際交流協会	478,000	406,000
	8	2021年度 KIEA子どもの指導教室	特定非営利活動法人 可児市国際交流協会	392,000	256,000
	9	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業	関市国際交流協会	420,000	200,000
	10	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業 あさくら教室	関市国際交流協会	394,000	251,000
	11	異文化ふれあい講座「日本語講座」	飛騨高山国際協会	268,000	204,000
	12	海外にルーツを持つ子ども達と家族に対するキャリア教育と進学支援	多文化子どもエデュ niho☆nico	436,000	365,000
	13	外国人のための日本語講座	公益財団法人 岐阜市国際交流協会	500,000	500,000
小 計(B)				4,650,000	3,134,000
合 計(A)+(B)				5,522,000	3,346,000

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	18,945,791	20,707,648	△ 1,761,857
前払金	110,587	34,100	76,487
未収金	5,027,518	5,676,453	△ 648,935
流動資産合計	24,083,896	26,418,201	△ 2,334,305
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
国際交流・多文化共生推進事業基金	21,590,000	22,740,000	△ 1,150,000
法人運営用基金	7,050,000	7,400,000	△ 350,000
特定資産合計	28,640,000	30,140,000	△ 1,500,000
(3) その他固定資産			
什器備品	570,222	1,134,955	△ 564,733
敷金	871,000	871,000	0
その他固定資産合計	1,441,222	2,005,955	△ 564,733
固定資産合計	35,081,222	37,145,955	△ 2,064,733
資産合計	59,165,118	63,564,156	△ 4,399,038
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	7,333,744	9,985,718	△ 2,651,974
預り金	214,715	232,134	△ 17,419
賞与引当金	1,939,875	1,848,935	90,940
流動負債合計	9,488,334	12,066,787	△ 2,578,453
2.固定負債			
退職給付引当金	127,659	0	127,659
固定負債合計	127,659	0	127,659
負債合計	9,615,993	12,066,787	△ 2,450,794
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2.一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	44,549,125	46,497,369	△ 1,948,244
	(28,640,000)	(30,140,000)	(△ 1,500,000)
正味財産合計	49,549,125	51,497,369	△ 1,948,244
負債及び正味財産合計	59,165,118	63,564,156	△ 4,399,038

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50	4,407	△ 4,357
基本財産受取利息	50	4,407	△ 4,357
特定資産運用益	2,130	6,524	△ 4,394
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	1,658	5,563	△ 3,905
法人運営用基金受取利息	472	961	△ 489
受取会費	509,700	506,800	2,900
賛助会員受取会費	509,700	506,800	2,900
事業収益	5,079,340	5,620,996	△ 541,656
翻訳事業収益	86,900	0	86,900
県受託事業収益	4,992,440	5,620,996	△ 628,556
受取補助金等	59,776,166	54,290,404	5,485,762
受取県補助金	59,776,166	54,276,464	5,499,702
受取助成金	0	13,940	△ 13,940
受取負担金	286,000	200,000	86,000
受取参加者負担金	86,000	0	86,000
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	50,000	0
雑収益	10,510	7,000	3,510
情報機器利用収益	10	0	10
広告掲載収益	10,500	7,000	3,500
経常収益計	65,663,896	60,636,131	5,027,765
(2) 経常費用			
事業費	54,404,610	57,611,224	△ 3,206,614
非常勤専門職報酬	16,945,707	21,114,850	△ 4,169,143
役員報酬	2,247,673	2,689,001	△ 441,328
職員手当	7,224,065	2,797,756	4,426,309
法定福利費	5,821,465	7,219,884	△ 1,398,419
報償費	1,167,000	479,500	687,500
費用弁償	85,940	27,619	58,321
業務旅費	157,998	115,005	42,993
消耗品費	630,374	675,873	△ 45,499
会議費	0	2,160	△ 2,160
光熱水費	563,421	615,588	△ 52,167
印刷製本費	766,805	646,367	120,438
通信運搬費	1,285,583	1,178,577	107,006
手数料	31,259	23,669	7,590
保険料	63,698	4,136	59,562
委託料	7,408,041	8,255,860	△ 847,819
賃借料	3,455,083	3,674,437	△ 219,354
負担金	5,000	983,710	△ 978,710
助成金	3,346,000	1,908,000	1,438,000
賞与引当金繰入	1,303,137	1,654,747	△ 351,610
公課費	10,800	10,400	400
退職給付費用	127,659	0	127,659
減価償却費	488,055	555,765	△ 67,710
筆耕翻訳料	1,269,847	2,978,320	△ 1,708,473

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	13,207,530	7,771,568	5,435,962
非常勤専門職報酬	1,859,449	665,844	1,193,605
役員報酬	3,521,496	3,063,075	458,421
職員手当	2,960,124	757,197	2,202,927
法定福利費	1,637,652	1,268,772	368,880
費用弁償	36,188	36,111	77
業務旅費	37,522	74,501	△ 36,979
消耗品費	208,463	193,248	15,215
会議費	4,612	4,275	337
光熱水費	216,932	132,386	84,546
印刷製本費	906	6,814	△ 5,908
通信運搬費	194,558	160,227	34,331
手数料	191,328	169,696	21,632
委託料	0	22,349	△ 22,349
賃借料	1,456,484	785,243	671,241
負担金	168,000	178,000	△ 10,000
賞与引当金繰入	636,738	194,188	442,550
公課費	400	400	0
減価償却費	76,678	59,242	17,436
經常費用計	67,612,140	65,382,792	2,229,348
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,948,244	△ 4,746,661	2,798,417
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 1,948,244	△ 4,746,661	2,798,417
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
什器備品除却損	0	95,514	△ 95,514
經常外費用計	0	95,514	△ 95,514
当期經常外増減額	0	△ 95,514	95,514
当期一般正味財産増減額	△ 1,948,244	△ 4,842,175	2,893,931
一般正味財産期首残高	46,497,369	51,339,544	△ 4,842,175
一般正味財産期末残高	44,549,125	46,497,369	△ 1,948,244
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	49,549,125	51,497,369	△ 1,948,244

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50	0	50
基本財産受取利息	50	0	50
特定資産運用益	2,130	0	2,130
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	1,658	0	1,658
法人運営用基金受取利息	472	0	472
受取会費	0	509,700	509,700
賛助会員受取会費	0	509,700	509,700
事業収益	5,079,340	0	5,079,340
翻訳事業収益	86,900		86,900
県受託事業収益	4,992,440	0	4,992,440
受取補助金等	47,560,265	12,215,901	59,776,166
受取県補助金	47,560,265	12,215,901	59,776,166
受取国補助金	0	0	0
受取助成金	0	0	0
受取負担金	286,000	0	286,000
受取参加者負担金	86,000	0	86,000
受取国際協力推進事業負担金	150,000	0	150,000
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	0	50,000
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	10,510	0	10,510
情報機器利益収益	10	0	10
広告掲載収益	10,500	0	10,500
雑収益	0	0	0
経常収益計	52,938,295	12,725,601	65,663,896
(2) 経常費用			
事業費	54,404,610		54,404,610
非常勤専門職報酬	16,945,707		16,945,707
役員報酬	2,247,673		2,247,673
職員手当	7,224,065		7,224,065
法定福利費	5,821,465		5,821,465
報償費	1,167,000		1,167,000
費用弁償	85,940		85,940
業務旅費	157,998		157,998
消耗品費	630,374		630,374
会議費	0		0
光熱水費	563,421		563,421
印刷製本費	766,805		766,805
通信運搬費	1,285,583		1,285,583
手数料	31,259		31,259
保険料	63,698		63,698
委託料	7,408,041		7,408,041
賃借料	3,455,083		3,455,083
消耗什器備品費	0		0
負担金	5,000		5,000
助成金	3,346,000		3,346,000
賞与引当金繰入	1,303,137		1,303,137
公課費	10,800		10,800
退職給付費用	127,659		127,659
減価償却費	488,055		488,055
筆耕翻訳料	1,269,847		1,269,847

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費	0	13,207,530	13,207,530
非常勤専門職報酬	0	1,859,449	1,859,449
役員報酬	0	3,521,496	3,521,496
職員手当	0	2,960,124	2,960,124
法定福利費	0	1,637,652	1,637,652
費用弁償	0	36,188	36,188
業務旅費	0	37,522	37,522
消耗品費	0	208,463	208,463
会議費	0	4,612	4,612
光熱水費	0	216,932	216,932
印刷製本費	0	906	906
通信運搬費	0	194,558	194,558
手数料	0	191,328	191,328
委託料	0	0	0
賃借料	0	1,456,484	1,456,484
負担金	0	168,000	168,000
賞与引当金繰入	0	636,738	636,738
公課費	0	400	400
減価償却費	0	76,678	76,678
経常費用計	54,404,610	13,207,530	67,612,140
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,466,315	△ 481,929	△ 1,948,244
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,466,315	△ 481,929	△ 1,948,244
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損		0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,466,315	△ 481,929	△ 1,948,244
一般正味財産期首残高			46,497,369
一般正味財産期末残高			44,549,125
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
III 正味財産期末残高			49,549,125

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。
なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

退職給付引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	22,740,000	0	1,150,000	21,590,000
法人運営用基金				
定期預金	7,400,000	0	350,000	7,050,000
小 計	30,140,000	0	1,500,000	28,640,000
合 計	35,140,000	0	1,500,000	33,640,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	21,590,000	(21,590,000)	(0)	(0)
法人運営用基金				
定期預金	7,050,000	(7,050,000)	(0)	(0)
小 計	28,640,000	(28,640,000)	(0)	(0)
合 計	33,640,000	(28,640,000)	(5,000,000)	(0)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	8,586,513	8,016,291	570,222
合 計	8,586,513	8,016,291	570,222

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
令和3年度岐阜県国際 交流センター補助金	岐阜県	0	59,776,166	59,776,166	0	—
合 計		0	59,776,166	59,776,166	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 その他

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,848,935	1,939,875	1,848,935		1,939,875
退職給付引当金	0	127,659	0		127,659

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部				
1.流動資産				
	現金預金			
	現金	つり銭	運転資金として	10,000
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	18,721,076
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	214,715
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	0
	決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	外国人留学生奨学金用	0
	決済用預金	商工組合中央金庫岐阜支店	国際交流・多文化共生推進事業用	0
	決済用預金	岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用	0
	前払金		銀行振込オンラインサービス使用料等	110,587
	未収金		県受託事業収益等	5,027,518
流動資産合計				24,083,896
2.固定資産				
(1) 基本財産				
	定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、運営費を国際交流及び多文化共生を推進する事業の財源として使用している	5,000,000
	基本財産合計			5,000,000
(2) 特定資産				
	国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金 大垣西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
		定期預金 関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
		定期預金 商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	1,590,000
	法人運営用基金	定期預金 大垣共立銀行岐阜支店	法人運営用資産	3,000,000
		定期預金 岐阜信用金庫本店営業部	法人運営用資産	4,050,000
	特定資産合計			28,640,000
(3) その他固定資産				
	什器備品			570,222
	事務机、応接セット他	取得価額 8,586,513 円	公益目的事業86.2%及び管理業務13.8%に使用している	
		償却累計額 8,016,291 円		
	敷金		公益目的事業81.2%及び管理業務18.8%に使用している	871,000
	その他固定資産合計			1,441,222
固定資産合計				35,081,222
資 産 合 計				59,165,118
II 負債の部				
1.流動負債				
	未払金		国際交流・多文化共生推進基金助成金	7,333,744
	預り金		社会保険料本人負担分 他	214,715
	賞与引当金		職員6名に対する賞与の支払いに備えたもの	1,939,875
流動負債合計				9,488,334
2.固定負債				
	退職給付引当金		職員の退職にかかる引当金	127,659
固定負債合計				127,659
負 債 合 計				9,615,993
正 味 財 産				49,549,125

令和4年度 公益財団法人岐阜県国際交流センター 事業計画書

I 基本方針

平成24年4月に公益財団法人に移行し、県レベルの国際化を推進する地域国際化協会として、また、県の外郭団体として、公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼されるセンターとなる必要がある。

当センターにおいては、平成29年3月に岐阜県が改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」に基づいて、多文化共生社会の実現を目指しているが、この間、出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律の成立に伴う外国人受け入れ拡大の動きを踏まえて外国人県民のための一元的相談窓口として岐阜県在住外国人相談センターを設置し、外国人県民の増加、その国籍構成の変化、永住化の進行、外国人児童生徒の増加、新型コロナウイルス感染症への対応等、外国人県民を取り巻く変化や課題への対応を強化してきた。今後も、次期「岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針」に基づき、外国人県民が自立・活躍できる環境と体制の整備に向けて取り組んでいく。

また、平成29年度の県の事務事業見直し方針、外郭団体の事業実施体制の見直しの中で、当センターについては、国際交流事業の拡充が打ち出されたことを受け、県と連携し、民間レベルの二国間交流の促進に取り組んでいるが、近年、従来型の交流に加え、ビジネス交流や学術交流など多様な分野での交流が活発化していること、また、県内で知識や技術を学び帰国後活躍している留学生や技能実習生等との交流継続が期待されることから、岐阜県にゆかりのある人々との繋がりを大切に、多角的な国際交流を推進していく。

今後も県の施策に呼応して本県の中核的な国際交流拠点として、さらに県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・国際協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会を構築するための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は厳しい状況にあるため、経営基盤の充実と業務の効率化を図るとともに、様々な団体等との役割分担を再確認し、組織体制の再構築を図りつつ、持続可能な組織運営体制のもとで、関係機関等との連携・協働を一層深め、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

II 重点目標

1 多文化共生の地域づくり

外国人県民への日本での生活設計に向けた支援、外国人相談員の相談対応による問題解決等により、外国人県民が地域社会の一員として活躍できる環境づくりを進める。

2 地域の国際化推進のための環境づくり

地域に根ざした国際交流・多文化共生拠点として、行政、市町村国際交流協会、NPO等民間団体、地域住民と連携し、外国人県民や関係団体への情報発信や活動の場の提供を行う。また、県が推進する国際交流推進施策と連動し、民間レベルの国際交流の推進に取り組んでいく。

3 ボランティア・民間団体の活動促進

医療や災害などの広域的かつ緊急的課題に対応するボランティアの研修や、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取り組み支援、活動の活性化を図り、外国人県民が安心・安全に暮らせる環境づくりを推進する。

4 経営基盤の整備

収益改善に向けた事業展開、賛助会員の拡大、広告掲載等により経営基盤の強化を図る。

Ⅲ 事業計画

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業【4,746千円】

(1) 外国人の保護者向け生活設計支援事業

外国人の保護者に対して、定住を前提とした日本の教育制度、就労環境等を理解した上で生活設計をしてもらえるよう、ライフプラン講座や相談会を開催する。

- ・日本の教育制度、教育費
- ・日本で生活するうえで必要なお金、社会保障制度、長期的な人生設計の必要性

(2) 外国人児童生徒キャリア教育支援事業

外国人児童生徒を対象に、関係機関と連携し外国人の先輩社員が、仕事内容ややりがい等を紹介する講座を開催する。また、具体的な職業・進路選択のための体験学習として職業体験を実施する。

(3) 外国人防災対策事業

災害時に市町村が発令する避難情報、河川情報等を外国人県民に提供するため、県と連携し、6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）に翻訳し、センターのフェイスブック等で発信するとともに、翻訳情報を市町村登録メールに配信する「災害情報多言語自動発信システム」を運用する。

また、外国人県民の防災・減災意識の高揚を図り、災害時の自助力を高めるための講座を実施し、災害時における支援者育成の一助とする。

2 外国人相談員配置事業【23,193千円】

(1) 岐阜県在住外国人相談センター・相談事業

外国人県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語の堪能な相談員を配置し、相談や助言、行政情報の翻訳などによる情報提供を行う。さらに、その他の言語に対応すべく、14言語の電話通訳サービスを導入し、県機関や市町村等における外国人とのコミュニケーションを電話でサポートする。

また、新型コロナウイルス感染症への対応強化として設置した「COVID-19 外国語相談センター」の機能強化を図るとともに、多様な相談に対応するため、専門家と連携して、「名古屋出入国在留管理

局職員による相談会」、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころの）相談」、「弁護士による法律相談」等を実施する。

（２）外国人相談員等ネットワーク会議

外国人県民を取り巻く様々な相談等に対応し、県内の相談体制の連携を図るため、外国人相談員等ネットワーク会議を開催し、情報共有、意見交換、勉強会等を実施し、相互のネットワークを構築するとともに、県内全域において総合的に多文化共生等を推進する。

３ 日本語指導者育成支援事業【5,057千円】

（１）外国人の子どもの日本語支援者育成研修

外国人児童生徒に適切な日本語学習支援ができるよう、子どもへの日本語指導法や支援の心構え等を学ぶ研修を実施し、地域における外国人の子どもの日本語学習支援者の育成、確保を図る。

- ・対象：日本語教室の学習支援者、学校の日本語指導者・適応指導員等
- ・内容：子どもへの効果的な日本語指導方法、子ども支援に必要な心構えや知識

（２）日本語教室連絡会議・研修会

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議または研修会を開催する。

- ・対象：日本語教室代表者・学習支援者、市町村・市町村国際交流協会職員
- ・内容：日本語教室の活動報告及び課題の共有、情報交換または、日本語教室活動のヒントとなる研修等

（３）地域日本語教育アドバイザーの派遣

県内の日本語教室の運営や指導方法等のアドバイスを行う専門家を派遣し、各日本語教室が抱える課題解決を図る。

（４）県の在住外国人向け日本語教育全般に係る事業

外国人県民が地域の日本語教室に関する情報などを容易に検索できる「ぎふ日本語学習サイト」を６言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）で運営し、日本語教育に関する情報を適切に発信する。

地域の国際化推進のための環境づくり

１ 情報サービス事業【5,346 千円】

（１）交流サロン運営事業

日本人県民と外国人県民の交流、情報提供や相談の場、及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・日本語教材や図書資料の閲覧、国旗、会議室の貸出、メッセージボードの運営
- ・国際交流・協力や国際理解に関する相談

- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳・通訳の実施
- ・外国語講座、外国文化紹介を行う多文化共生サロンの開催、国際交流員による国際理解講座への講師派遣

（２）情報提供事業

センターや国際関係団体等の取組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、外国人県民に母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページ等を通じて発信する。

① 情報誌「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
- ・発行部数：年３回、各3,000部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

② 「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業等を紹介
- ・発行部数：ホームページの掲載を基本とし、調査協力団体等のみ印刷物を送付

③ ホームページ及びフェイスブック等による情報提供

ホームページ及びフェイスブックを積極的に活用し、当センター及び他団体の取組み、生活関連情報、イベント情報、県政情報等を多言語で情報発信する。

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語

2 国際交流・協力事業【30,060千円】

（１）国際交流促進事業

リトアニアやモロッコ等、県がこれまで推進してきた諸外国との交流・連携をさらに深化・拡充させるため、県や国際交流団体、海外県人会等と連携して、ビジネスや学術など多種多様な分野における草の根レベルでの国際交流の促進に取り組む。また、各国と本県の交流を県民に広く周知し、双方の魅力をPRするための講演会や展示会等の各種イベントを開催する。

また、新たな国際交流の手法となるデジタルトランスフォーメーション（DX）を活用したWeb会議の場をはじめ、充実した国際交流を展開するにあたり必要となる通訳・翻訳にも対応する。

（２）ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを岐阜市で開催する。

（３）国際協力機構（ＪＩＣＡ）協力事業

ＪＩＣＡ（独立行政法人国際協力機構）が県内の国際協力の窓口として配置している岐阜県デス

クの設置・運営を支援する。

(4) 岐阜県国際交流団体協議会（G I A）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

(5) 海外からの来訪者等の招へい・受入

海外からの来訪者・研修生（JETプログラム参加者・県費留学生含む）等の招へい・受け入れに係る支援を行う。

3 県内留学生等支援事業

(1) 県費留学生及び県内JETプログラム参加者支援事業

本県で任用するJETプログラム参加者や県費留学生の来日後の生活に関する支援を行う。

(2) 留学生等ネットワーク事業の運営

県内在住の留学生、技能実習生及び岐阜県にゆかりがあり帰国後現地で活躍している方々を中心に、岐阜で得た経験や知識を現地で広めていただくとともに、帰国後の継続的な交流及び持続的なネットワークを推進する。

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア支援事業【6,352千円】

(1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「災害時語学」、「日本語支援」、「ホームステイ」の4分野におけるボランティアの募集・登録を行い、市町村や国際関係団体からの紹介依頼、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

(2) 医療通訳ボランティアの登録、斡旋事業等

県、医療機関及び当センターの連携により、「岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業」を実施する。当事業は、業務内容を理解した上で申し込みをした医療機関からの医療通訳業務の依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務の斡旋を行う事務局を運営する。

また、医療通訳ボランティア登録者の拡充を目指した試験の実施や、登録ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の育成を図るための研修を実施する。

(3) 災害時語学ボランティアの研修、訓練

大規模災害時に翻訳や通訳派遣調整などを行う岐阜県災害時多言語支援センターの設置・運営訓練を実施するとともに、災害時語学ボランティアの育成・確保を図るための研修を実施する。また、東海北陸地域国際化協会連絡協議会や全国の地域国際化協会との災害相互支援協定等に基づき、連携体制構築のための研修会や訓練に参加する。

2 国際交流・多文化共生推進助成事業【10,047千円】

県民主体の国際交流・国際協力及び多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生や国際交流・国際協力事業に助成を行う。

・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・国際協力及び多文化共生推進活動を行う団体

・助成率：国際交流・国際協力事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）

※デジタルトランスフォーメーション(DX)に係る事業は補助率を2/3以内とする。

多文化共生事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 30万円）

※日本人と外国人が協働で行う事業は補助率2/3以内、補助限度額を50万円とする。

経営基盤の整備

1 収益改善に向けた事業展開

当センターの強みを活かした収益性の高い事業を県・市町村から受託する。

2 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、賛助会員の加入募集等を行う。

3 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行う。

令和4年度 前年比較予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5	5	0	
基本財産受取利息	5	5	0	
特定資産運用益	3	7	△ 4	
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	2	6	△ 4	
法人運営用基金受取利息	1	1	0	
受取会費	500	500	0	
賛助会員受取会費	500	500	0	法人: 80口×5千円 個人: 35口×3千円
事業収益	34,631	8,100	26,531	
翻訳事業	100	100	0	
県受託収益事業	34,531	8,000	26,531	
受取補助金等	60,740	74,089	△ 13,349	
受取県補助金	60,740	74,089	△ 13,349	
受取助成金	0	0	0	
受取負担金	300	500	△ 200	
受取参加者負担金	100	300	△ 200	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	50	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金振替額	0	0	0	
雑収益	55	55	0	
情報機器利益収益	5	5	0	
受取利息	0	0	0	
広告掲載収益	50	50	0	
経常収益 計	96,234	83,256	12,978	
(2) 経常費用				
事業費	84,801	74,897	9,904	
非常勤専門職報酬	19,981	17,683	2,298	
役員報酬	3,522	3,004	518	
職員手当	12,866	10,382	2,484	
退職給付費用	212	153	59	
法定福利費	7,043	6,684	359	
報償費	2,288	2,019	269	
費用弁償	1,149	624	525	
業務旅費	2,198	816	1,382	国際交流事業の拡充による増
消耗品費	982	850	132	
対外交流費	502	750	△ 248	
会議費	565	17	548	
光熱水費	620	581	39	
印刷製本費	1,074	1,020	54	
修繕料	0	35	△ 35	
通信運搬費	1,674	1,673	1	
手数料	30	34	△ 4	
保険料	89	103	△ 14	
委託料	15,980	14,074	1,906	
賃借料	5,083	3,824	1,259	国際交流事業の拡充による増
消耗什器備品費	0	0	0	
負担金	5	5	0	
助成金	6,000	8,000	△ 2,000	多文化共生事業分の縮小による減
公課費	2	2	0	
広告料	0	0	0	
筆耕翻訳料	829	254	575	
賞与引当金繰入	1,816	1,829	△ 13	
減価償却費	291	481	△ 190	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
管理費	13,702	16,909	△ 3,207	
非常勤専門職報酬	1,661	2,034	△ 373	
役員報酬	3,757	4,655	△ 898	
職員手当	3,666	4,163	△ 497	
退職給付費用	74	0	74	
法定福利費	1,438	1,990	△ 552	
費用弁償	47	59	△ 12	
業務旅費	59	68	△ 9	
交際費	10	10	0	
消耗品費	116	155	△ 39	
対外交流費	5	11	△ 6	
会議費	6	8	△ 2	
光熱水費	182	223	△ 41	
印刷製本費	7	13	△ 6	
修繕料	0	60	△ 60	
通信運搬費	206	401	△ 195	
手数料	368	157	211	
委託料	25	25	0	
賃借料	1,150	1,286	△ 136	
消耗什器備品費	160	550	△ 390	
負担金	185	260	△ 75	
公課費	1	1	0	
賞与引当金繰入	531	703	△ 172	
減価償却費	48	77	△ 29	
経常費用 計	98,503	91,806	6,697	
当期経常増減額	△ 2,269	△ 8,550	6,281	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,269	△ 8,550	6,281	
一般正味財産期首残高	45,000	45,451	△ 451	
一般正味財産期末残高	42,731	36,901	5,830	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0	
III 正味財産期末残高	47,731	41,901	5,830	

4 資 料

1 図書・資料整備状況 (令和4年4月1日現在)

(1) にほんご教材 (貸出用)

230冊 ※貸出は1人1回、2冊まで
期間は2週間



(2) 新聞・雑誌

<月刊誌>

雑 誌 名	言 語	雑 誌 名	言 語
ENGLISH JOURNAL	日・英語	国際人流	日本語
聴く中国語	日・中国語		

(3) 刊行資料等

内 容
外国にルーツを持つ子ども・保護者のためのライフプランガイドブック (日、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2018)
外国人の保護者向け 保育所・保育事業のご利用ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2017)
外国人保護者のための小学校入学ガイドブック (日、英、中、ポルトガル、タガログ、岐阜県国際交流センター、2016)
多言語防災ガイドポケット版 (「日・英・中」、「日・ポルトガル・タガログ」、「日、ベトナム」、岐阜県国際交流センター、2019)
医療通訳教本 (中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011)
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」 (日本語、2010)
地震防災ガイドブック (英、中、ポルトガル語、岐阜県、2006)
岐阜県生活ガイドブック (英・中・ポルトガル語、岐阜県国際交流センター、2008)
岐阜はやわかりブック INSTANT GIFU (英、岐阜県国際交流センター、2002)

(4) 辞書・辞典

言 語	名 称
日本語	日本語大辞典 (講談社) 広辞苑 (岩波書店) 対訳日本辞典 (講談社インターナショナル) カタカナ外来語／略語辞典 (自由国民社)

言語	名	称
英語	現代英英辞典（開拓社） 新英和大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版） ランダムハウス英和大辞典（小学館） コンサイス外国人名事典（三省堂） 日本紹介英語会話表現辞典（旺文社） 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解字典（小学館）	新漢英字典（研究社） 新和英大辞典（研究社） 日本医学会医学用語事典（南山堂） コンサイス外国山名辞典（三省堂） 医学英和大辞典（南山堂）
中国語	中日大辞典（大修館書店）	日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店）	韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店）	仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa) 現代ポルトガル語辞典（白水社）	現代日葡辞典（小学館）ほか
スペイン語	西和中辞典（小学館）	和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）	
イタリア語	伊和中辞典（小学館） 和伊中辞典（小学館）	イタリア料理用語辞典（白水社）
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂） 露和辞典（研究社）	コンサイス和露辞典（三省堂）
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）	
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）	
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）	
マレー語	日本語－マレー語－英語辞典（国際語学社）	
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)	
ドイツ語	現代和独辞典（三修社） 現代独和辞典（三修社） 独和大辞典（小学館）	

【国際交流サロン】



【にほんご教材貸出コーナー】

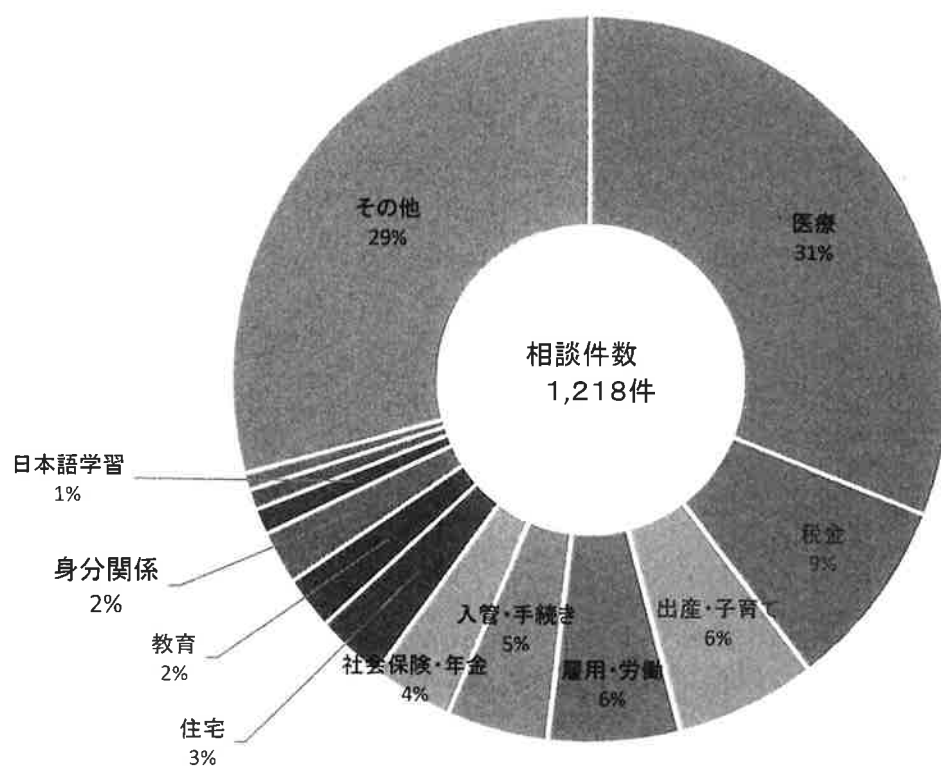


2 相談実績・交流サロン利用状況

(1) 岐阜県在住外国人相談センターにおける相談実績

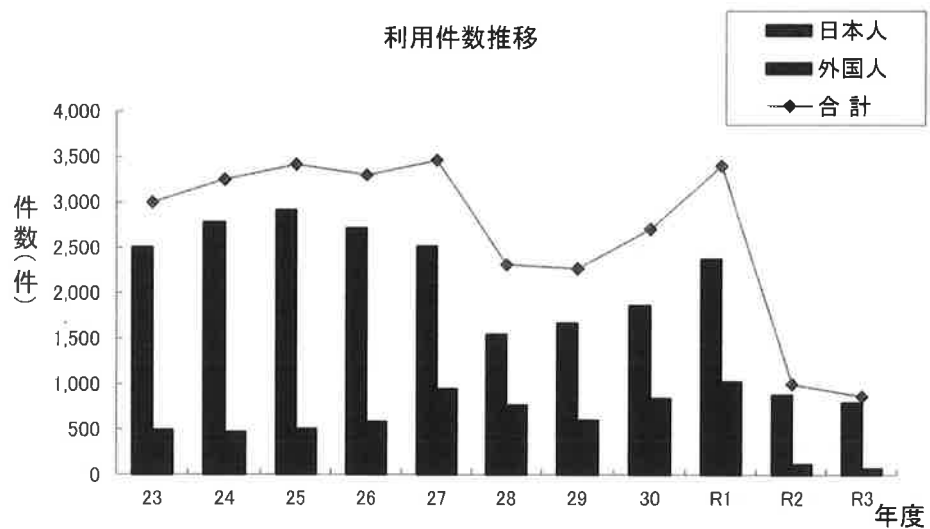
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

項 目		件数
相 談		1,218
内 訳	1. 入管手続き	56
	2. 雇用・労働	72
	3. 社会保険・年金	45
	4. 税金	105
	5. 医療	377
	6. 出産・子育て	77
	7. 教育(学校・大学・国際学校)	29
	8. 日本語学習	14
	9. 防災・災害	1
	10. 住宅	38
	11. 身分関係 結婚/離婚/DV等	29
	12. 交通・運転免許	11
	13. 通訳・翻訳	9
	14. その他	355

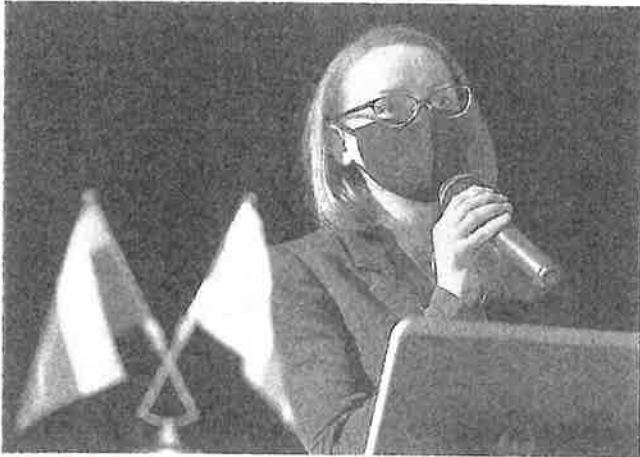


(2) 交流サロン利用件数推移

年 度		23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3
交流サロン	日本人	2,506	2,779	2,914	2,716	2,517	1,547	1,671	1,865	2,378	882	795
	外国人	492	470	503	584	946	767	602	842	1,026	117	69
合 計		2,998	3,249	3,417	3,300	3,463	2,314	2,273	2,707	3,404	999	864



リトアニア「日本文化浸透」



留学生、県交流事業で講演

すし店やコスプレ祭典解説

「命のビザ」を発給した加茂郡八百津町出身の外交官杉原千畝氏を縁に県と交流が進むリトアニアからの留学生2人が、山県市洞田の花咲きホールで講演し、75人の聴衆を前に同国の文化事情を語った。
(堀尚人)

山県市

リトアニアはビザ発給の舞台。5日に開幕した交流事業「リトアニアNOW」の一環で、県と県国際交流センターが開いた。

筑波大学院で日本語教育を学ぶドゥムシャイテ・チェルボキエネ・ミグレさんは、コスプレなどの同好イベントから日本文化の一大祭典に育った「ナウジャパン」や、首都でハンバーガー店より多いというすし店を例に同国に定着している日本文化を紹介。「文化を融合すると面白く、美しいものになると思う」とさらなる交流に期待した。

芸術系の研究で来日し、自身も絵筆を取るニーナ・ジタノビチさんは、旧ソ連講演するドゥムシャイテ・チェルボキエネ・ミグレさん＝山県市洞田、花咲きホール

時代から独立、民主化を経て現代に至る同国の芸術家の表現の変遷を解説した。

2人は山県市ホストファミリーの会が受け入れ、住民らと交流を深めた。

岐阜新聞 R3. 11. 21朝刊
(岐阜新聞社提供)

◇ベトナム人留学生が西濃地域を訪問 朝日大（瑞穂市）のベトナム人留学生が西濃地域の企業と観光地を巡るバスツアーが27日開かれ、菓子メーカー「鈴木栄光堂」の養老物流センター（養老町船附）と、関ヶ原町の岐阜関ヶ原古戦場記念館や史跡を訪れた。

県と岐阜・ベトナム友好協会が共催し、経営学部9人が参加。鈴木栄光堂では、人事担当者が2014年のベトナム法人設立などの沿革を説明した。海外事業部で営業を担当するベトナム出身のトラン・ミン・ドクさん（29）も同席し、学生たちの就職活動に向けて「自分はインターンシップ（就業体験）で考え方が変わった。いろいろな機会で見聞を集めて」とアドバイスした。写真。



中日新聞 R3. 7. 28朝刊

（中日新聞社提供）

日本での働き方考える

ベトナム人留学生と企業

ベトナム人留学生と県内で事業展開する企業の交流会が十五日、オンラインで開かれ、留学生たちが日本の企業での働き方や選考過程について意見交換した。

県や岐阜・ベトナム友好協会が主催し、県内外で小売店舗を運営するイオンリテール東海カンパニー（名古屋市中区）の社員らが協力。朝日大と岐阜協立大に通う留学生四人が参加した。

このうち二人が参加した瑞穂市の朝日大では、イオンリテールで働くタイ人と韓国人の社員が、入社を希望した理由や、面接で日本語がうまく話せず苦労したことなどを紹介。留学生たちは「いろんな企業を見ている。岐阜で就職したい」などと語った。

朝日大経営学部三年のブ・ミンクアンさんは取材に「日本で働いて、文化や考え方を学びたい」と話していた。

県によると、ベトナム人の県内在住者は現在約一万人おり、近年増えている。県内への就職や、県の魅力を母国に伝えてもらうと交流会を開いた。

（安福晋一郎）



イオンリテールの社員と意見交換するベトナム人留学生⑤＝瑞穂市穂積の朝日大で

中日新聞 R4. 3. 16朝刊

（中日新聞社提供）

外国籍の卒業生 後輩に進路語る

加茂高定時制で講座

外国籍の生徒に将来像を
思い描いてもらうライブプ
ラン講座が、美濃加茂市本
郷町の加茂高校定時制で開
かれ、夢に向かって歩む卒

業生の話に生徒60人が聞き
入った。
同高定時制は外国籍の生
徒が7割に達する。卒業後
も日本で暮らしたいという



外国籍の後輩を前に講演した
大中・エレン・ナオミさん(右)
とルブレザ・ハナさん＝美濃
加茂市本郷町、加茂高校

希望が多いことから、進路
選択に役立つ情報を提供し
ようと、県国際交流センタ
ー(岐阜市)が主催した。
2年前に卒業したブラジル
国籍の大中・エレン・ナオ
ミさん(21)＝可児市＝と、
フィリピン国籍のルブレザ
・ハナさん(20)＝美濃加茂
市＝が講演した。
国際たくみアカデミーで
建築を学ぶ大中さんは「設
計士になる夢があり頑張っ
ている」と、アルバイトの

傍ら資格取得に努力する日
々を紹介。製造業で正社員
として働くルブレザさんは
「コミュニケーション能力
を身につけることが社会人
の一步」と助言した。ファ
イナンシャルプランナーの
竹内幹さんも、給与明細を
基に社会保障制度を解説し
た。鵜飼陽一郎副校長(55)
は「身近な先輩の姿を励み
に自分も頑張ろうという気
持ちになってもうえれば」
と話していた。

講座は東濃高校(可児郡
御嵩町)、HIRO学園(大
垣市)でも予定されている。
(堀尚人)

岐阜新聞 R3. 7. 20朝刊
(岐阜新聞社提供)

ブラジル人学校生
地震への備え学ぶ
ソフトピアで県職員指南
大垣市のブラジル人学
校「HIRO学園」の生徒

が地震への備えを学ぶ講
座が二十五日、市内のソフ
トピアジャパンで開かれ
た。高校二、三年生の五千
人が参加し、自分の命を守
るための防災意識を高め
た。

県防災課職員が講師にな
り、地震が起きる仕組みや
南海トラフ地震発生時の県
内での被害想定などを説
明。生徒たちは、自宅の間
取りや家具の配置を図に描
きながら、寝室に倒れやす
い家具がないか、窓ガラス
の近くで寝ていないかな
ど、危険な箇所を確認し
た。

講師の職員は災害時の心
構えとして「命より大切な
ものはない。家の中に大切
な物を置いてきても、引き
返さず避難して」と呼び掛

県内での地震のリスクなど
の説明を聞く生徒ら。大垣
市のソフトピアジャパンで



けた。生徒からは、車に乗
っている時に地震が起きた
場合の対応などについて質
問が出た。

講座は学園の総合学習と
して企画。二十九日には小
学二、三年生を対象に、土
石流模型を使った浸水害対
策講座が開かれる。

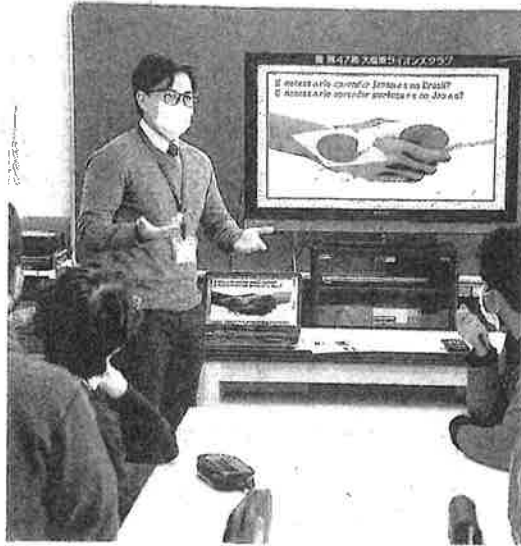
(芝野享平)

中日新聞 西濃版

R3. 10. 26 朝刊

(中日新聞社提供)

自身の経験を基に、生徒たちに学び続けることの大切さを伝える宮本レオナルドさん＝大垣市上面、H I R O学園



国際交流員アドバイス

宮本さん 進路選択へ経験語る

H I R O学園生に「日本語学習続けて」

外国籍の生徒に将来のライフプランづくりについて考えてもらう県国際交流センターの講話が24日、大垣市上面のブラジル人学校H I R O学園で開かれた。同国出身で同センター国際交流員の宮本レオナルドさん(28)が、学び続けることの大切さを伝えた。

外国人の永住化や外国籍児童の増加を受けて、将来の進路選択への理解を深めてもらおうと、同センターが進めている事業の一環。

この日の講話は、中学3年生に当たる9年生の20人が話を聞いた。宮本さんは、

幼少時から両国を行き来する中で、アイデンティティのゆらぎや言語学習の課題を乗り越えてきた経験を語り、「これまでの経験があったからこそ今の自分がいる」と、帰国後も日本語を学び続けたことなどを紹

介し、生徒たちに引き続き日本語を学ぶことの必要性を伝えた。

生徒たちからも「両国の架け橋になれる」や「待遇のよい仕事に就ける」といった考えが出された。

(原田大介)

岐阜新聞 西濃版

R3. 11. 25朝刊

(岐阜新聞社提供)

掲載記事は新聞社の許諾を得て転載しています。



公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9:30～18:00（電話受付は9:00から開始）

住 所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通 1-12

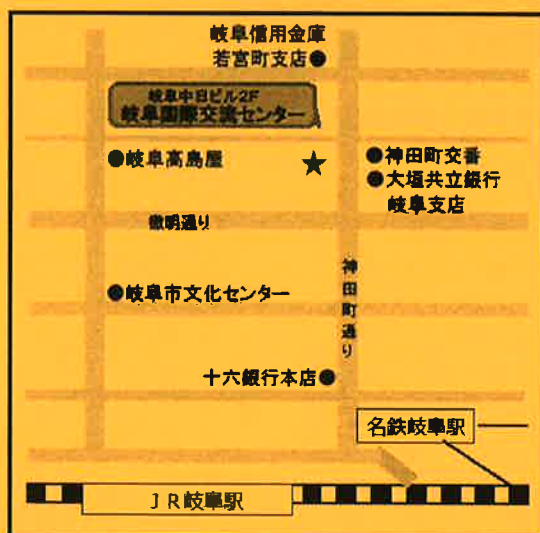
岐阜中日ビル2F

T E L 058-214-7700

F A X 058-263-8067

E-mail gic@gic.or.jp

URL <https://www.gic.or.jp>



年報 2021年度

発行年月 令和4年10月

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター



©岐阜県 清流の国ぎふ・ミナモト #0195